

# 早稲田社会学会ニュース 第37号

2011年4月11日発行

早稲田社会学会事務局

〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1

早稲田大学文学部 社会学研究室内

Tel: 03-5286-3742

E-mail: socio-office@list.waseda.jp

URL: <http://www.waseda.jp/assoc-wss/>

## 今回のニュースの内容

1. 第63回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ
2. 本年度大会シンポジウムについて
3. 大会一般報告および『社会学年誌』第53号投稿の募集
4. 2011年度研究助成の募集
5. 第33回研究例会開催のお知らせ
6. 入退会者のお知らせ
7. 学会費納入のお願い

### 1. 第63回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ

本年度の早稲田社会学会大会および総会が、2011年7月9日(土)に、早稲田大学文学学術院(戸山キャンパス 36号館 382教室)において開催されます。シンポジウムのテーマは「沖縄のローカルとグローバル」です。詳細につきましては次項「本年度大会シンポジウムについて」をご参照ください。一般報告などを含むプログラムの詳細につきましては、6月中旬にお知らせする予定です。

事務局では大会での一般報告を募集いたします。報告を希望される方は、第3項をご参照のうえ、事務局までお申込みください。

### 2. 本年度大会シンポジウムについて

テーマ:「沖縄のローカルとグローバル」

報告者: 安藤 由美(琉球大学)、多田 治(一橋大学)、与儀 武秀(沖縄タイムス記者)

討論者: 浦野 正樹(早稲田大学)、勝方=稲福 恵子(早稲田大学・「琉球・沖縄研究所」所長)

司会者: 熊本 博之(明星大学)

#### <趣旨説明>

沖縄に関する議論は、特に米軍基地問題に関するもの場合、国家の安全保障などのマクロな視点から語られることが多い。その中で沖縄のローカルな状況については、戦闘機の騒音や米兵による犯罪に苦しむ住民、米軍基地に反対する人たちの抵抗運動が、あるいは逆に「基地経済」に依存する住民の姿が、ある種カテゴライズされた形で本土に伝わってくる。そして「沖縄の人たちの苦労はわかるが、日本の安全保障のためには我慢してもらわなければならない。それに沖縄の人たちだって基地がなくなったら困るのではないか」という暗黙の理解が、薄く広く、日本全体に覆い被さっているように思う。

しかし沖縄のローカルな現状は、当然のことながらもっと複雑で、簡単にカテゴライズされ得るようなものではない。「日本の安全保障」というとき、その「日本」に果たして沖縄は含まれているのだろうか? 沖縄ではこうした疑問の声は、「沖縄差別」という言葉とともに形をもって現れ始めている。その背景には、約400年前

の薩摩藩による琉球王国への侵攻、明治政府による「沖縄処分」、皇土防衛の捨て石となった沖縄戦の悲劇、米軍統治下の時代、そして復帰後も残り続ける米軍基地の存在がある。2010年4月25日、9万もの人びとが集まった県民大会で、「日本全国で見れば明らかに不公平、差別に近い印象を持つ」と県知事が発言せざるを得ない状況が沖縄にはあるということ、いったいどれだけの「日本人」が理解しているのだろうか。

一方で沖縄は、グローバルな状況に対してもいやおうなく開かれている。沖縄にある米軍基地の存在が、アジアの国々にすくなくならず影響を及ぼしていることは周知の通りであるし、尖閣諸島をめぐる日中間の問題、北朝鮮による韓国への砲撃問題などが相次いだ2010年後半、沖縄が「最前線の島」としてまなざされたのは記憶に新しい。

本シンポジウムでは、こうした沖縄のローカルな実情に根ざしつつ、グローバルな環境下にある沖縄の現状にも意識を配りながら議論を進めていく。この議論を通して、沖縄に真摯に向き合うための「構え」を、私たちはどうすれば身につけることができるのか、フロアの方たちといっしょに考えていきたい。

(文責：研究活動委員 熊本博之)

### 3. 大会一般報告および『社会学年誌』第53号投稿の募集

申し込みを希望される方は、以下の項目をA4の用紙1枚に記入し、事務局宛て郵送またはE-mailにてお送りください。両方に申し込む場合には、それぞれ別の用紙で申し込みをお願いいたします。

大会一般報告、または『社会学年誌』第52号投稿、のいずれかを明記してください

- (1) 氏名
- (2) 所属
- (3) 郵便番号、住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス
- (4) 題目（副題を別として25字程度まで）
- (5) 内容概略（200～400字程度）

大会報告：申し込み締め切りは、5月20日（消印有効）です。

『社会学年誌』投稿：申し込み締め切りは、6月30日（消印有効）です。

『社会学年誌』原稿の提出締め切りは、8月末日（消印有効、郵送のみ受付）です。申込書提出後の題目、内容の大幅な変更は認められませんのでご注意ください。また、申込後に投稿を辞退なさる場合は、8月15日までにその旨を必ずご連絡下さい。なお、分量、書式その他、投稿規定については、『社会学年誌』の最新号（第52号）をご参照ください。

現在早稲田社会学会会員でない方で発表もしくは投稿をご希望の方は、上記の申込書とあわせて入会申込書をお送り下さい。入会申込の手続きまたは申込書の入手方法につきましては、学会HPの「入会案内」をご覧ください。事務局までお問い合わせください。

### 4. 2011年度研究助成の募集

これまでに当学会に寄せられた寄付金により、寄付者のご意思を尊重して、次の要項により会員各位の研究活動を助成いたします。

助成対象：早稲田社会学会の発展に寄与する研究活動

助成額：1件30万円程度を上限とする

助成を希望される方は事務局までご連絡ください。追って「申請書用紙」をお送りいたします。申請書の提

出締め切りは、5月20日（消印有効、郵送のみ受付）です。なお、「早稲田社会学会研究助成取り扱い要領」の規定により、「助成の直前の年度まで継続して2年以上の会員歴がある」方が対象となります。また、研究助成を受けられた方には、学会大会一般報告（または学会誌投稿）により、その成果を報告していただくようお願いいたします。

また、この趣旨に賛同される方からのご寄付も募っております。寄付については事務局までお問い合わせください。

## 5. 第33回研究例会開催のお知らせ

第33回（2011年度第1回）研究例会が下記の要領で開催されます。多数のご参加をお待ちしております。

テーマ：「沖縄からみた日本、日本からみた沖縄」

日時：2011年5月28日（土） 14:00-17:00

会場：早稲田大学文学部（戸山キャンパス）39号館4階第四会議室

司会者：熊本博之（明星大学）

報告者および題目：

上地聡子（早稲田大学） 「日本『復帰』主張とその周りに戦後初期から施政権返還まで」

須藤直子（早稲田大学） 「『沖縄移住』とは何だったのか？

—本土から沖縄への歴史的な人の移動という視点から—

### <趣旨説明>

今年度の研究例会では、7月に予定されている大会シンポジウムに向けて、沖縄と日本とがお互いをどのようにみていたのか、歴史的に検討していきたいと思っております。大会シンポジウムでは沖縄のローカルな現状を検討した上で、グローバルな世界に否応なく開かれている沖縄についても議論を広げていく予定ですが、研究例会では沖縄と日本との関係性に焦点を当てることで、沖縄が日本においてどのように位置付いてきたのか、再確認していきます。

上地報告では、1951年のサンフランシスコ講和会議に提出するべく取り組まれた日本復帰嘆願署名運動に着目し、このとき署名した沖縄の人たちが日本に何を期待して「復帰」の意思を示したのか、それを条件付けたものは何だったのかを再検討していきます。そして1972年の「復帰」に向けた運動との比較を通じて、「沖縄からみた日本」がどのような変遷をみせていたのか、描き出してもらいます。

須藤報告では、日本本土から沖縄への人の移動を、明治政府による琉球処分がなされた後に本土から移住してきた寄留商人、1930年代の民俗学者たちによる沖縄訪問、そして復帰後の沖縄観光ブームと歴史的にたどってきた上で、1990年代以降の「沖縄移住」の意味を検討していきます。この試みは、「日本からみた沖縄」の位相が歴史的にどう移り変わってきたのか、そしてどう蓄積されてきたのかを問うことになるでしょう。

（文責：研究活動委員 熊本博之）

## 6. 入退会者のお知らせ

2010年12月11日の理事会において次の方の退会が承認されました。

トゥルヒーニ ミハイル 氏

大島 勝典 氏

森 元孝 氏

## 7. 学会費納入のお願い

今年度の学会費を、同封の「郵便振替払込書」にてお振り込みくださいますようお願い申し上げます（今年度分をすでに納入されている方および名誉会員の方宛てには、払込書は同封しておりません）。

年会費： 一般会員 5,000 円 学生会員 3,000 円

口座番号： 00100-3-38020

加入者名： 早稲田社会学会

以上